

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

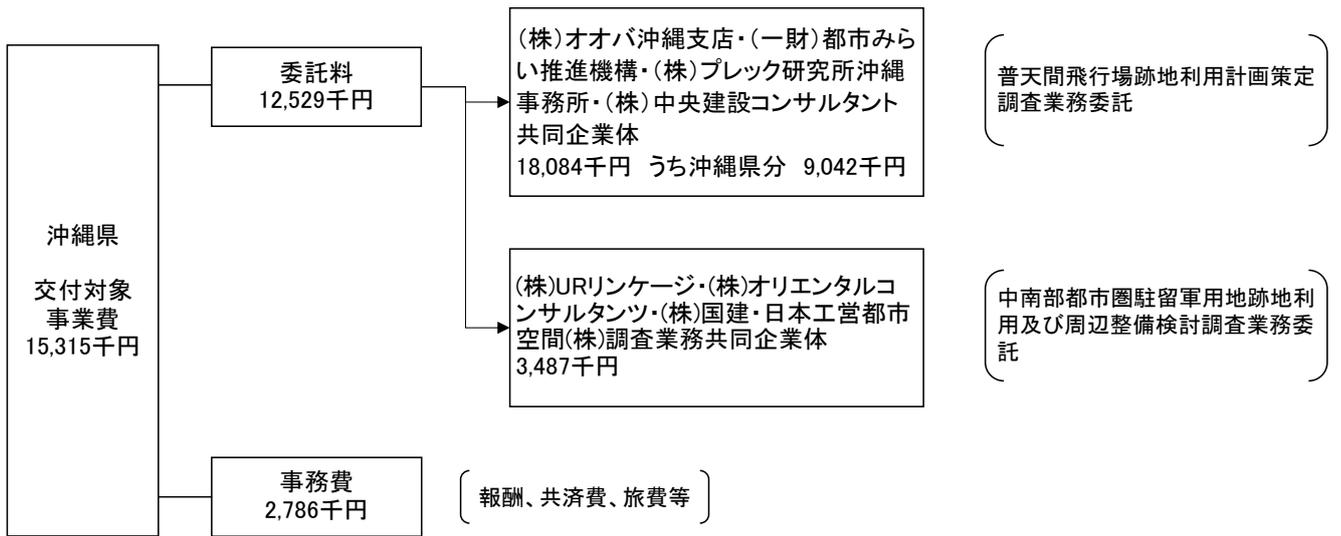
事業番号・事業名	9 大規模駐留軍用地跡地利用推進費	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	3-(13)-4-①				
担当部課名	企画部 県土・跡地利用対策課	事業実施（予定）年度	H24～R13 年度		沖縄振興基本方針該当箇所		
					III-8		
事業内容	<p>普天間飛行場等駐留軍用地の返還後、速やかに事業着手するため、返還前の早い段階での跡地利用の策定等に係る調査・検討を行う。</p> <p>①普天間飛行場跡地利用計画策定調査 ②中南部都市圏駐留軍用地跡地利用及び周辺整備検討調査</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度（令和6年度）						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		R3年度	R3年度（繰越）	R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	22,176		18,242		15,743
		(b) 予算現額	22,176		18,242		15,925
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	182
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	22,176	0	18,242	0	15,925
	B. 執行済額		20,752		18,050		15,315
	うち交付金充当額		16,602		14,440		12,252
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率（%）(B/A)		93.6%		98.9%		96.2%
予算の状況の説明		執行率は96.2%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標（指標）及び進捗状況	R5活動目標（指標）		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	「計画内容の具体化」に向けた取組に係る跡地利用計画策定検討会議等の開催	目標	-	-	-	2回	
		実績	-	-	-	2回	
	中南部都市圏の都市構造の基本的方向の整理及び将来像の検討に係る市町村担当者会議等の開催	目標	-	-	2回	2回	
		実績	-	-	2回	2回	
進捗状況説明	<p>・普天間飛行場の跡地利用計画策定に向けて、調査業務を実施し、令和4年度に作成した「全体計画の中間取りまとめ（第2回）」等を基に、行程計画の更新等を行った。また、「普天間飛行場跡地利用推進会議」を1回、「普天間飛行場跡地利用計画策定会議」を2回開催し、さらに、ホームページの更新やパネル展の開催を通して地権者等へ広く情報発信を行い、跡地利用への機運醸成を図った。</p> <p>・嘉手納飛行場より南の駐留軍用地の跡地利用に向けて、調査業務を実施し、関係6市町村への個別ヒアリングを各1回、担当者会議を1回開催し、広域構想に関する現況及び成果等について共有を図った。</p>						
成果目標（指標）及び達成状況	R5成果目標（指標）		基準値（R2年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（R13年度）
	跡地利用計画等が策定された地区の数 ※累計	目標	2地区	2地区	3地区	4地区	-
		実績	2地区	2地区	3地区	4地区	-
	達成状況説明	<p>「跡地利用計画等が策定された地区の数」については、キャンプ瑞慶覧の「西普天間住宅地区（宜野湾市）（平成27年度）」及び「施設技術部地区内の倉庫地区の一部等（北谷町）（令和元年度）」に続き、「牧港補給地区（浦添市）（令和5年度）」が策定された。また、令和4年度に「ロウワー・プラザ住宅地区（沖縄市・北中城村）」において、土地利用のイメージを示した「土地利用プラン（案）」が作成され、目標値を達成した。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・普天間飛行場の跡地利用計画策定に向けて、計画内容の具体化を図るため、国、県関係部局及び宜野湾市との連携が重要となる。 ・返還期日が明確でないため、地権者等の合意形成や県民の跡地利用への機運醸成を図ることが課題となっている。 ・中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想の実現に向けて、関係市町村と連携を図ることが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・跡地利用計画策定に向けて、広域的かつ長期的な観点からの土地利用や交通計画を踏まえて検討する必要がある。 ・地権者等の合意形成や県民の跡地利用への機運醸成に向けて、将来のまちづくりについて具体的なイメージができるよう、わかりやすく伝える(情報発信)必要がある。 ・広域構想を踏まえた跡地利用計画策定に向け、関係市町村と密接な連携を図っていく。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・広域的な土地利用や交通計画を所管する関係機関と連携し、普天間飛行場の跡地利用計画策定に向けた条件整理や地権者等への合意形成の促進に取り組む。 ・普天間飛行場跡地利用について、イメージCG等を活用したイベント企画展や県ホームページで公表している普天間飛行場未来予想図の更新等、県民、地権者等へ情報発信することにより、跡地利用の気運醸成を図っていく。 ・広域構想を踏まえた跡地利用計画策定に向け、関係市町村担当者会議の開催等により、課題の把握や情報提供、助言を行うなど、密接な連携を図っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
15,315	15,315	12,252	3,063	0	0	0



資金の流 れ、費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模、費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について設計積算時、完了検査時において、関係書類により適正であることを確認した。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

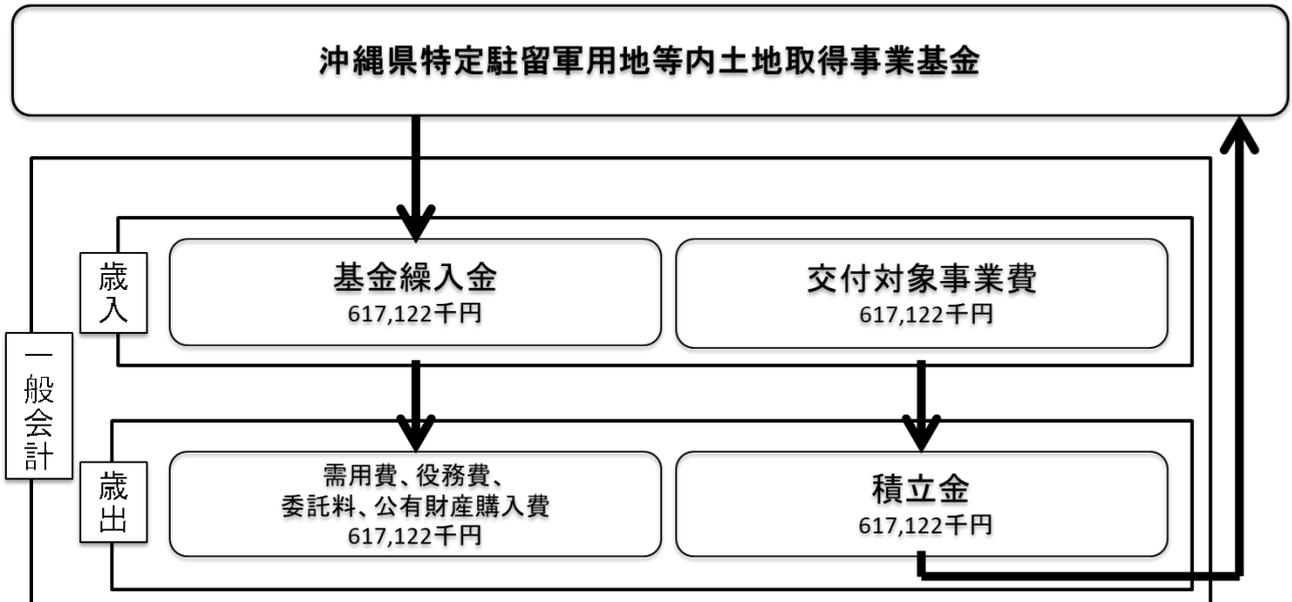
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	188 特定駐留軍用地等内土地取得事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(13)-1-②				
				公共用地の先行取得の推進				
担当部課名	企画部 県土・跡地利用対策課		事業実施 (予定)年度	H24～R13 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	III-8	
事業内容	「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法(跡地利用推進法)」に基づき、駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を推進するため、「沖縄県特定駐留軍用地等内土地取得事業基金」の造成(積み増し)を行うとともに、特定駐留軍用地内の必要な公有地を確保する。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(土地引渡後)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】			R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額						0
		(b) 予算現額						617,122
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	617,122
		(d) 前年度繰越額						
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	0	617,122
	B. 執行済額							617,122
	うち交付金充当額							493,698
	C. 次年度繰越額				0	0		0
	執行率(%) (B/A)							100.0%
予算の状況の説明		・平成24年度に事業費69億円(国費約55億円)を基金に積み立て、普天間飛行場跡地の土地を先行取得してきたが、土地の高騰及び中部縦貫道路の線形変更により土地の面積が増となるため、事業費を増額した。 ・執行率は100%であり、計画的に執行できた。						
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況					
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
	特定駐留軍用地内の土地取得		目標	—	—	—	約1.45ha	
			実績	約0.9ha	約0.99ha	約1.2ha	約1.44ha	
進捗状況説明	特定駐留軍用地等内の土地取得について、目標面積約1.45haに対し、約1.44haの土地取得を行った。また、次年度の土地取得に向け、特定駐留軍用地等内土地取得事業基金への積み増しを行った。							
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (R3年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (R11年度)	
			目標	—	—	—	約15.4ha	
	特定駐留軍用地等内の土地取得面積		実績	約11.8ha	約12.8ha	約13.9ha	約15.4ha	
	達成状況説明	令和5年度は、目標面積約1.45haに対し、約1.44haの土地取得を行い、土地取得面積(累計)について、約15.4haの土地取得を行った。また、土地の高騰や特定事業の見通しの変更により基金の積み増しの必要があったため、次年度の土地取得に向け、特定駐留軍用地等内土地取得事業基金への積み増しを行った。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・地価高騰により基金が不足することの他に、西普天間住宅地区に琉大病院等が移転することにより、中部縦貫道路のルート変更に伴う面積増が生じたため、特定事業の見通しの変更を行ったことによる基金の不足が生じた。</p>	<p>・先行取得は通常の用地交渉とは異なり、地権者の申出により土地取得ができるシステムとなっているため、地権者等に対して土地先行取得制度の周知を行い、土地売却の申出を促進させ、公有地の確保につなげる。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・宜野湾市と共同で土地の取得を行っており、連携しながら地権者への制度の周知を行う。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
617,122	617,122	493,698	123,424	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○予算成立後、速やかに基金に積み増しを行い、適切に処理したものである。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	